

## 課題 整理

産業構造や社会システムの急激な変化、少子化、そして高校生の意識の多様化などを受けて、高校の特色化・魅力化の必要性が高まっている。この度、各校の特色化・魅力化に向けた、共通して取り組むべき方策として、「各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）」と、「各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針の策定（スクール・ポリシーの策定）」（\*1）が中央教育審議会の答申で示された。その意義と、再定義や策定における課題について、文部科学省の高等学校担当と、現場の教師が語り合った。

## スクール・ポリシーの策定によって、

## 資質・能力の育成を

## 目標に見据えた

## 特色・魅力ある教育課程の実現へ

主体的な選択だったか否かが  
入学後の学習意欲に影響

——なぜ今、高校の特色化・魅力  
化が必要なのでしょう。

中森 本校には普通科・文理探究

科・海洋科学科の3つの科があり、それぞれ状況は異なりますが、特色化・魅力化は常に重要な課題です。普通科では、生徒の学習意欲を十分に高めることができず、学びの魅力化が必須です。文

理探究科は、地域の中学生の上位層にとって目標となっていますが、魅力を維持しなければ、中学生が地域外の高校を選ぶ可能性があります。海洋科学科は、小浜水産高校の閉校に伴って本校に統合されたという経緯から、今後も日本の海洋教育に貢献するために、特色ある学びを提供し続ける使命があります。

**遠藤** これまで、普通科の進学校では、進学実績が学校の評価の重要な軸であり、志望校に合格する学力を生徒に身につけさせることが、学校の役割の1つでした。将来の目標が明確でない生徒の中には、学ぶことの意義を感じられず、学習意欲を低下させる生徒も少な



文部科学省 初等中等教育局  
参事官（高等学校担当）  
安彦広斉

あびこ・こうせい

1995年に文部省採用。主に初等中等教育局、高等教育局で情報教育や教員政策を担当。初等中等教育視学官等を経て、2021年から現職。

からずいました。高校選択も受身の身で、以前の勤務校では、「親や塾の先生に勧められた」「友人に誘われた」といったことを志望理由に挙げる生徒もいました。中学生が高校や大学等の先を見据えて高校選択をできるようにするために、各校が特色を一層明確にすることが大切だと感じています。

近年では、少子化等の影響で、定員割れが続いている学校もあります。教育委員会も、そういった学校を中心に、さらなる特色化・魅力化の取り組みを求めています。が、中学生に選ばれる高校とはどのような学校か、そのあり方が改

\*1 中央教育審議会『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）（2021年1月）より。

めて問われています。

**安彦** お二人の指摘は、データにも表れています。例えば、高校の選択理由と進路選択の満足度には相関関係があり、「合格できそうだった」「自宅から近い」といった他律的な理由で進学先を選んだ生徒は、進路選択の満足度が低く、「学校の雰囲気よかった」など、その学校に魅力を感じて進学先を



**福井県立若狭高校 校長**

**中森 一郎** なかもり・いちろう

教職歴36年。同校に赴任して3年目。

◎学校概要

設立 1897（明治30）年

形態 全日制・定時制／全日制は、普通科・文理探究科（国際探究科、理数探究科）・海洋科学科／共学

生徒数 1学年約300人（全日制）

2021年度入試合格実績（現役のみ）

国立大は、北海道大、筑波大、金沢大、福井大、京都大、大阪大、神戸大、広島大などに99人が合格。私立大は、早稲田大、同志社大、立命館大などに延べ266人が合格。

選んだ生徒は、満足度が高いという結果が出ています（図1）。

また、OECDが行った国際調査では、教師の意識について気がかりな結果が出ています。小・中学校の教師を対象とした調査ですが、「生徒に勉強ができると自信を持たせる」「児童生徒が学習の価値を見いだせるよう手助けする」など、児童生徒の主体的な学



**大分県立日田高校 指導教諭**

**遠藤源治** えんどう・げんじ

教職歴20年。同校に赴任して1年目。理科（物理）。

◎学校概要

設立 1921（大正10）年

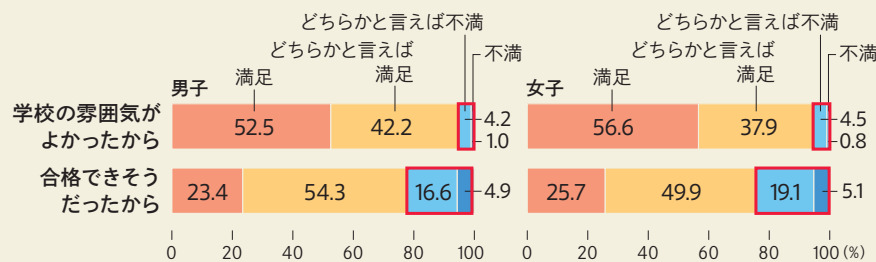
形態 全日制・定時制／普通科／共学

生徒数 1学年約200人（全日制）

2021年度入試合格実績（現浪計）

国立大は、筑波大、静岡大、広島大、山口大、九州大、長崎大、熊本大、大分大、鹿児島大、北九州市立大などに92人が合格。私立大は、東京理科大学、立命館大、関西学院大、西南学院大、福岡大などに延べ221人が合格。

図1 進学先を選択した理由と進路選択の満足度



※文部科学省・厚生労働省「第16回21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」（2018年）を基に編集部で作成。

習参加の促進ができてきているという肯定率が、日本は参加国の平均値を大きく下回りました（\*2）。

日本の教師は、諸外国に比べて熱意があり、高い指導力があるにもかかわらず、自己効力感が低い

のは、将来の予測が困難と言われる社会を生きていくための力を今の指導で生徒に育てているのかといった、漠然とした不安があるからかもしれません。

それらの問題を解決するための第一歩となるのが、学校の特色化・魅力化です。どのような生徒を育成するのかという教育目標を明確にすることで、遠藤先生が大切に指摘された、中学生が将来を見据えた高校選択ができるようになります。そして、掲げた教育目標を達成できているかを評価することで、生徒は自身の成長を、教師は生徒に必要な資質・能力を育成できていると実感し、ともに自己効力感を高められるでしょう。

中学生が主体的に学校を選べるようなSPに

特色化・魅力化を図る上で、スクール・ミッション（以下、SM）とスクール・ポリシー（以下、SP）はどういった役割を果たすのでしょうか。

**安彦** 学校教育法施行規則の高等

\*2 「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018年報告書」より。

学校設置基準では、学校が3つの方針、つまりSPを策定する前提として、各校に期待される社会的役割、すなわちSMの再定義を求めています。これは、地域と連携しながらSMを再定義することで、学校と地域との結びつきを強め、そのSMを、中学生とその保護者が理解しやすい内容・表現で発信することで、高校選択の情報 の1つとしてもらうといったねらいがあります(図2)。

**中森** 一般的に、学校教育目標は抽象的なものが多く、教職員はもとより、生徒、保護者、さらには地域住民や産業界等の中で十分に共通理解が図られていない現状を考えると、具体的な資質・能力ベースで策定するSPは、学校の存在意義や目指す教育の校内外への共有・浸透を図る上で重要な役割を果たすと思います。

——SPの策定で押さえておくべきポイントは何でしょうか。

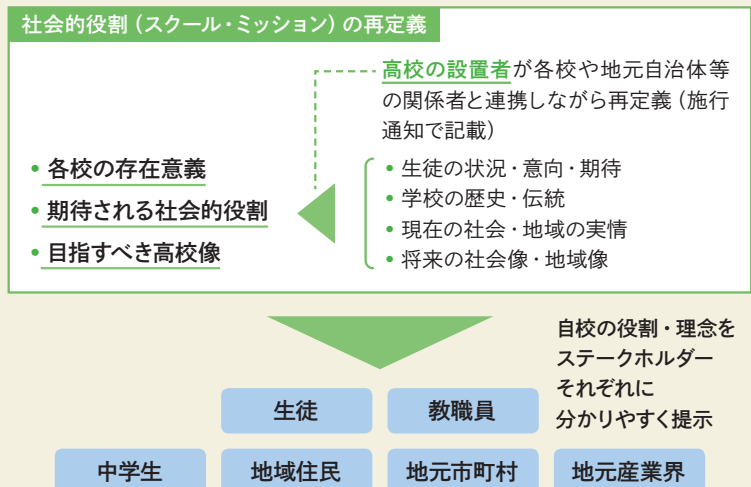
**安彦** SPの中で要となるのが、自校の社会的役割に基づき、育成を目指す資質・能力を定める「グランドエーション・ポリシー(以下、GP)」です。GPは、「地域に残る人材」といった耳触りのよい文言にしくなくとも構いません。たとえ他県に進学・就職しても、自分が育った地域のために何ができるのかを考え、つながり続ける意識を育むというのも、学校の社会的意義として大切な視点です。GPをどのような教育活動を通じて実現するかを示すのが、「カリキュラム・ポリシー(以下、CP)」です。例えば、中学生が卒業までの学習の道筋を捉えられるものになっているか、教師が日々の授業の実施・改善に資するものになっているかなど、生徒や教師、地域などのステークホルダーの視点で示すようにしよう。

そして、入学者の受け入れ方針である「アドミツション・ポリシー(以下、AP)」は、中学生が主体的な高校選択ができるようなメッセージを明確に打ち出すことが重要です(図3)。

**中森** SPの策定のベースとなるものとして大切なのが、校訓や校是、建学の精神です。それらは創立以来掲げられてきた「不易」で

## 図2 社会的役割(スクール・ミッション)を再定義する理由

- 背景**
- 各校のあり方を検討する上で、自校が育成を目指す資質・能力を明確化することが重要。
  - 学校教育目標等が抽象的で分かりにくい、校内外への共有・浸透が不十分といった指摘もある。



- スクール・ミッションは、中学校における進路指導の充実や中学生の高校選択、高校生の科目選択にも資するものとして期待。

※文部科学省「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改革について」を基に編集部で作成。

あり、SPは絶えず見直し・改善を図っていく「流行」の視点で捉えるとよいのではないのでしょうか。

なお、本校では、学校と生徒会との協働でSMとSPを策定中です。21年4月、生徒会長にSM・SPの意義を伝えたところ、彼らは中央教育審議会の答申を読み込んだ上で、「生徒会執行部も、こ

れからの若狭高校について考えていきたい」と言ってきたので、生徒主体で試案を作ることにしました。生徒会長が全校生徒に呼びかけ、各クラスから出された意見を生徒会が集約し、教師との対話を通して完成させる予定です。

**安彦** 生徒の思いを教師が受け止めることは、とても大切です。



生徒の視点で策定したSPは、中学生にも理解しやすい内容・表現になることが期待されます。

SMの再定義やSPの策定については、設置者と学校が適切に判断するとしています。学校が積み重ねてきた歴史や教師の思いを踏まえて、学校が主導すべきと考えらるなら、それでよいと思います。ただ、設置者にも、教育施策を考慮して踏まえてほしいことがあるかもしれません。学校と教育委員会が対話を重ねてSM・SPの方向性を共有することも大切です。

公表を急ぐあまり、表面的な議論にとどまらないように

地域と十分に話し、生徒の思いも取り入れながら策定するとすると、時間が必要であり、策定のスケジュールが気になります。

安彦 SMは、あくまで「再定義」するものであり、議論の結果、現状を変える必要がないという判断もあり得ます。そうであれば、SPの策定にすぐに入れます。

策定を焦る必要はありません

が、中学生の主眼的な高校選択にいち早く資するため、SM・SPはできたものから公表するとよいでしょう。一方で、教育の一貫性を保つことを重視し、ある程度時間をかけて取り組むという考え方も否定されるものではありません。

SMとSPの関係性を踏まえると、各校に期待される社会的役割等の再定義を先行することが望ましいですが、学校が何を指すのかという本質的な議論ができていれば、策定の順序は問題ではありません。最も避けたいのは、公表を急ぐあまり、表面的な議論のまま形だけを整えて、SM・SPを公表してしまうことです。

なお、21年3月31日に公布された学校教育法施行規則等の一部を改正する省令により、SPは22年度より公表することが求められますが、経過措置として、省令の施行の日から25年3月31日までの間は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がないと高校の設置者が認める場合には、高校はSPを定め、公表することを要しないと定めています。

図3 高校における「3つの方針」の策定・公表の概要と、その目的

■「3つの方針」(スクール・ポリシー)の策定・公表(学校教育法施行規則の改正)

- 高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものへと再構成
- 各高等学校教育の継続性を担保
- ▶ 特色・魅力ある教育の実現に向けた整合性のある指針として「3つの方針」を策定・公表

第三条の二 高等学校は、当該高等学校、全日制の課程、定時制の課程若しくは通信制の課程又は学科ごとに、次に掲げる方針を定め、公表するものとする。

→スクール・ポリシーの策定単位は、教育課程編成上の基本単位である学科又は課程とすることが基本。ただし、複数の学科や課程をまとめて策定単位とすることや、当該高校全体を策定単位にすることを妨げられるものではない。

- 一 高等学校学習指導要領に定めるところにより育成を目指す資質・能力に関する方針(グロデュエーション・ポリシー)  
各高等学校に期待される社会的役割(スクール・ミッション)等に基づき、生徒の卒業後の姿を見据えて、学校教育活動を通じて生徒にどのような資質・能力を育成することを目指すのかを定める基本的な方針となるもの。
- 二 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)  
育成を目指す資質・能力に関する方針を達成するために、どのような教育課程を編成し、実施し、学習評価を行うのかを定める基本的な方針となるもの。
- 三 入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)  
各高等学校に期待される社会的役割等や、育成を目指す資質・能力に関する方針と教育課程の編成及び実施に関する方針に基づく教育内容等を踏まえ、入学時に期待される生徒像を示す基本的な方針となるもの。

■3つの方針の策定の目的

- 各高等学校における育成を目指す資質・能力を明確化・具体化
- カリキュラム・マネジメントを通じて、学校全体の教育活動の組織的・計画的な改善へと結実
- スクール・ポリシーを基準にして、高等学校の教育活動や業務内容を精選・重点化
- 学校評価において、スクール・ポリシーに照らして自らの取り組みを点検・評価

■3つの方針の内容

- 生徒や入学希望者の学習意欲を喚起し、学校生活や将来に対する展望を持ちやすい表現・内容
- 日常的に参照可能なよう、総花的なものせず、真に重点的に取り組む内容を示す指針
- スクール・ポリシーについても日々の教育活動の検証等を通じた見直し

※文部科学省「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正について」を基に編集部で作成。

S Mの再定義・S Pの策定を  
機に地域との連携を深める

—— 今回の答申では、特色化・魅力化に向けた方策の1つとして、地域連携も挙げられています。ただ、どのように地域と連携すればよいのか分からないといった声を学校から聞くことも少なくありません。お二人の学校では、どのように地域連携を進めていますか。

**中森** 本校では、学校の所在地である小浜市や近隣自治体との連携も強めています。例えば、小浜市教育委員会の教育長から、本校の探究学習が中学生の探究学習のロールモデルになると評価を受け、市の教育基本方針に小・中・高の連携が明記されました。

多くの自治体で高校と地域の連携がなかなか実現できないのは、高校と地域との間に接点が少ないからだと思います。しかし今は、多くの高校が探究学習で地方創生や地域活性化といった課題に取り組んでいます。その結果、生徒は自分の探究学習が社会に役立つ学びであると実感し、それによって

## スクール・ポリシー策定の

### Q & A

**Q** 資質・能力に関する方針は、どの程度具体的にすべきでしょうか。

**A** 資質・能力に関する方針は、「高校で何ができるようになるか」を定めるものであり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理して示すことが重要です。生徒にとっては高校生活の目標の1つに、教師にとっては年間指導計画や授業改善に活用できるものすることを考慮して、その具体性も検討してもらえたらと思います。

**Q** S Pを分かりやすく示すポイントを教えてください。

**A** S Pの内容は、総花的にならず、真にその高校が重点的に取り組むものであることが求められています。公表に際しては、「誰に見せるのか」を考えて、平易な言葉にしたり、取り組みの具体例を示したりするとよいと思います。

**Q** 在校生や保護者、中学生への周知は、どのように行うとよいでしょうか。

**A** 在校生とその保護者には、入学式や始業式、保護者会等を利用して説明する方法が考えられます。中学生とその保護者に対しては、学校のウェブサイトの説明動画を配信したり、学校説明会や中学校との情報交換会の場でS Pを説明したリーフレットを配布したりするとよいでしょう。S Pに限らず、SNSを利用して情報発信をすると、多くの保護者が見てくれるようです。

\*回答は、安彦参事官、中森校長、遠藤先生へのヒアリングを基に編集部で作成。

学習意欲が高まるという、とてもよい循環が生まれています。地域に貢献する人材を育てたいという自治体の思いと、高校での学びが合致すれば、地域連携は進むのではないのでしょうか。

**遠藤** 進学実績を重視する学校では、大学入試に向けて取り組むべき活動を優先し、地域と連携した取り組みに十分な時間をかける余裕がないのかもしれない。S Mの再定義やS Pの策定により、育成を目指す生徒像が明確になれば、一層、地域の自治体や企業との連携を模索し始めるのではないかと

思います。

S S H指定校である本校は、地域の豊富な水資源をテーマに、地元企業と連携して地域課題の解決を目指した探究学習に取り組んでいます。さらに、地域の科学技術分野の裾野を広げるため、日田市の小・中学校と連携し、本校の生徒が小・中学生向けに科学実験の出前講座や、算数・数学や理科の学習支援を行っています。S S H

指定11年目の今では、小・中学校時代に本校の生徒に教わったことをきっかけに、自分も本校で学び、教える側になりたいと思って志望したという生徒が増えています。

**安彦** 「総合的な探究の時間」(以下、総合探究)は、生徒が自分があり方や生き方を考えたり、教科学習の必要性を感じたりする上で重要な役割を担っています。地域の小・中学生が高校生の探究学習の発表などを見聞きする機会があると、将来の目標やビジョンが



### 特色化・魅力化の鍵を握る探究学習

「探究学習の実施には多くの授業時数が必要」といった声をよく聞きますが、お二人の学校ではどのように対応していますか。

**中森** 本県では、これまで進学希

見えてくるのではないのでしょうか。そうした地域連携の視点も、特色化・魅力化の重要な要素になると思います。

望者の多い公立高校では、授業を週35時間行っていました。しかし、本校では必ずしも生徒の学習意欲を喚起できていなかったという反省から、20年度以降は授業を週33時間としています。すると、生徒は、増えた可処分時間を使って総合探究のフィールドワークなどに取り組むようになりました。その結果、研究が深まるとともに、数学や理科の知識の必要性に多くの生徒が気づき、教科学習にも熱心に取り組むといった好循環が生まれています。

**遠藤** 本県でも、多くの進学校で行っていた朝学習を取り止めるなどして、生徒が自由に使える時間を増やし、生徒が主体的に学べる環境づくりを進めています。また、ICTの活用による授業の効率化によって、生徒が主体的に考える時間を増やし、探究学習を推進する必要があると感じています。さらに本校では、生徒主体で探究学習を進められるよう、第1学年に探究の手法や考え方の基礎を学ぶ学校設定科目を設置しています。そうした学校設定科目の設

置も、探究学習の推進において有効であると考えられます。

**中森** ただ、探究学習の知見の蓄積が浅い学校が、いきなり教科横断型の学校設定科目を設置するのは大変です。教育委員会が中心となり、学校設定科目の設置や教科横断型の学びのノウハウを提供することが重要でしょう。また、学校設定科目を設置すると、保護者から教科学習の時間が減ることへの不安や不満の声が寄せられる場合もあります。生徒や保護者に、学校設定科目の設置の意義を丁寧に説明することが求められます。

**遠藤** 学校設定教科・科目の設置では、育成を目指す資質・能力について、教師間で共通理解を図ることも大切です。本校でも、教師間で資質・能力について話すと、「この力を育むには、現状の科目では不十分だ」「この授業には、言葉による見方・考え方と、数学的な見方・考え方が必要だから、国語と数学を連携させよう」といった話が出てきます。資質・能力の育成を教育目標にして、「現在の教科・科目の枠組みでは育む

ことができないから新しい科目が必要だ」といった議論ができれば、学校設定教科・科目の必要性が理解され、CP策定に向けた対話が活性化するのではないのでしょうか。

目標が変われば、教師の意識も変わるはずですが、SMの再定義やSPの策定により、目標が進学実績の向上ではなく、資質・能力の育成になれば、教育課程も探究学習をより重視したものになると思います。探究学習が希望進路の実現にもつながると分かれば、その流れは一層加速するでしょう。

**安彦** 探究学習の充実が大学入試の結果に好影響を与えているというエビデンスも出始めています。何より、すべての生徒が問題を自ら見だし、それを解決するという探究のプロセスを積み重ねることが、これからの社会を生き延びていく上で必要な基盤となる資質・能力を育成します。そうした教育を各校が強みを生かしてどのようにして実現していくのかを考えることも、学校の特色化・魅力化につながるのではないのでしょうか。